



海老名市の健全な財政政策について

政進会 葉梨 之紀

財政政策



問 日本の実質経済成長率は1980年代まで年4%程度の伸びでしたが、バブル崩壊によって状況は一変し、1990年代後半以降は年1%前後の低成長を続けています。いわゆる失われた20年の真っただ中に就任した市長は、リーマンショックや長引くデフレ、頻発する大規模災害など非常に困難な時代を乗り切ってきたと受け止めています。市長就任後の21年間で本市のまちづくりが大きく進展して、日本が人口減少社会にある中でも本市の人口は着実に増加し、他市もつらやむ成長を続けています。

まちづくりの推進が市税収入の増加に大きく貢献し、安定的な行政運営が可能となっていますが、経済情勢の不透明さは今後も続くことが想定される中で、本市がさらに発展するためにはどのような財政政策を講じていくのか、市長の考えを伺います。

答 (市長)：21年前に最初に取り組んだのは行政改革でした。市民休暇施設えびな蓼科荘の廃止、株式会社海老名公共サービスの解散、40億円の債務完済による土地開発公社の休眠化などによって浮いた財源と、国の交付金や市債を活用して、南伸道路をはじめとする道路や学校など公共施設の整備ができるようになりました。

常に挑戦し、改革してきましたが、今後は、市民と行政が一緒にどういうまちをつくっていくか、市民ができること、行政ができることを考える時代だと思います。これまでの経験を踏まえ、皆さんと一緒に持続可能な都市として進んでいきたいと思います。

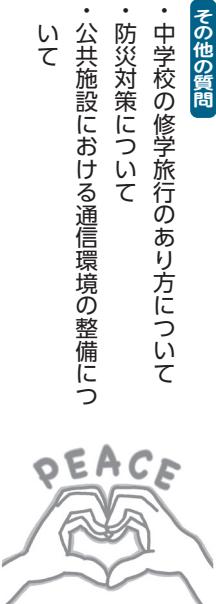
その他質問

- ・大規模災害発生後の廃棄物の処理等について



平和行政について

日本共産党 松本 正幸



問 2025年は長崎、広島に原爆が投下されて80年になります。本市議会では1985年12月17日に海老名市平和都市宣言が全会一致で可決されて40周年の節目の年となります。2017年には国連で核兵器禁止条約が採択され、2024年には日本原爆被爆者団体協議会がノーベル平和賞を受賞しました。被爆した生存者たちの証言による草の根運動により80年近くの間、戦争で核兵器は使用されてこなかつたことが受賞の理由とされています。

海老名市平和都市宣言に込められた思いを踏まえ、日本原爆被爆者団体協議会のノーベル平和賞受賞と核兵器の現状について市の認識を伺います。また、来年度は被爆80年、海老名市平和都市宣言40周年を迎え、市としてどのような取り組みを考えているのか伺います。

答 (市長)：官民が一体となり平和に取り組んできた結果、核兵器を使用されることがなかったことを喜ばしく思います。また、日本原爆被爆者団体協議会のノーベル平和賞受賞についても本当に良かったと思いますし、こういう運動が世界に広がることを望んでいます。そしてこの歴史をつなぐことが必要であり、被爆した方が伝えることによって核の悲惨さが理解されると思います。

また、来年度は被爆80年、平和都市宣言40周年を迎えますが、核廃絶に向けて行政として声を上げていくことが必要だという認識から、近隣4市の首長でも話をしており、合同で戦後80年にできることを考えています。今後、具体的になりましたら議会にもお話ししたいと思います。

その他質問

- ・中学校の修学旅行のあり方について
- ・防災対策について
- ・公共施設における通信環境の整備について



SNSなど情報教育について

政進会 森 英之

問 情報判断力が必要不可欠な現代において、子どもたちが大量の情報と向き合い、自ら考え、正しく選ぶ力と養う教育が急務です。児童生徒向けの情報教育はどのような現状にあるか伺います。

答 (教育支援担当部長)：道徳の授業で小学校1年生から情報モラルに関する内容を系統的に学習し、高学年からはSNSを取り扱った題材で授業を行っています。その他の教科でもデータを活用した学習が多く取り入れられていて、日頃の授業の中で情報活用能力の育成を図っています。

問 児童生徒が、情報の正確性を見極め、価値判断を下し、それを活用する力に関する定量的なデータは把握されていますか。またそれが全国平均や他の自治体と比較してどのような水準にあるのか伺います。

答 (教育支援担当部長)：今年度の全国学力・学習状況調査の国語において、小中学校ともに情報の扱い方に関する問題がありました。市の平均正答率は小学校が89・0%、中学校が60・6%で、全国平均より小学校が2・1ポイント、中学校が1・0ポイント上回っているという結果でした。

問 児童生徒の情報に関する教育の課題に対応するため、現行の教育方針の改善策・修正策を検討されているようでしたら、その方向性について伺います。

答 (教育支援担当部長)：情報を正しく扱うことは、これからの中学生たちに求められる能力の一つであるため、この視点に立った授業改善に各学校で取り組んでまいります。

また、情報モラル教育、情報活用能力の充実を図りつつ、積極的なICTの活用を促す方針です。

その他質問

- ・海老名市のDX化について
- ・フルインクルーシブ教育について
- ・保育園新設の補助金・助成金について

